

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

- ・総務課、調査課の2課体制で業務を行っており、18年度から、受託事業量減少を見込み調査課3係から2係に削減し、一層のスリム化、効率化に努めている。
- ・事業量の増減等に対応した効率的な業務体制の構築について、事業の減少にあわせ県からの調査課派遣職員を18年度は1名、19年度は2名減員しているが、引続き、事業量の増減等に十分に留意した体制整備に努めていただきたい。

(2) 経営基盤の充実・強化

- ・当法人は、国や県等からの事業を受託し埋蔵文化財の発掘調査や、自主事業として埋蔵文化財保護思想の普及の業務を行っている。発掘調査等業務に要した経費は、相当額を事業者から受け取る実費弁償方式を採用していることから、発掘調査に係る収支は均衡している。ただし、埋蔵文化財保護思想の普及など自主事業、事務所の維持費、総務関係職員の人件費に充当するため、管理費として発掘調査費の一定率を上乗せして事業者から得ているが、18年度については、管理費に係る収支が赤字で、法人全体の収支でも赤字となり、当期正味財産が4,531千円減少している。

当法人はこれまで事業者ごとの連絡調整会を開催するなど、緊密な連絡体制を構築し発掘事業量の平準化を図ることで管理費に係る収支バランスに努めているが、引続き、工事発注者等との連絡体制の確立による受託事業量の平準化や適正な事業計画策定、また経費節減などにより管理費の収支バランスの均衡に努めていただきたい。

- ・また、今後、国、県の公共事業減少に伴い発掘事業の減少が見込まれることから、19年度に市町からの発掘調査受託に関して、広範囲で市町だけの対応が難しい場合のみ当法人が受託することも可能とする基準を設け、市町からの発掘調査受託も進めることとした。市町からの受託は、法人にとって安定した収入の確保にもつながることから、この方向で積極的に推進していただきたい。
- ・18年度2次評価で提言した「発掘調査をより効率的に推進するため、当法人から発掘調査業務をアウトソーシングすること」については、1次評価にあるとおり、当法人の十分な指導監督体制が必要不可欠であることから、慎重に検討していく必要性は認められる。
しかしながら、他県等では、発掘調査などに民間企業等を活用している事例があることから、それらの事例を十分に研究、検討し、費用対効果、民間企業等の能力等を勘案したうえで、指導監督体制の整備や、発掘調査の水準の維持に留意しながらアウトソーシングの活用を積極的に検討していただきたい。

(3) 役職員数及び給与制度の見直し

- ・役員数は18年度9名で、うち常勤は1名である。職員数は18年度32名で、受託事業量の減少や業務内容を見直し、17年度から11名減員している。
- ・引続き、国、県など事業者等との連携をさらに強化し、事業量に見合った人員となるよう努めていただきたい。
- ・給与制度については県に準じており、給与カットも実施している。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

- ・県の財政的関与は、県の公共工事に係る埋蔵文化財発掘調査委託等に係るものである。
- ・また、当法人の発掘調査等業務は実費弁償方式により、経費相当額を事業者に請求しているところであるが、当法人のコスト縮減努力が県の財政支出の軽減につながることから、1次評価において、今後、積算基準を見直すこととしているとあり、県は当法人と協力して、早急に取組んでいただきたい。

(2) 人的関与の見直し

- ・主に発掘調査に従事することを目的に県職員が18年度は14名(前年度比1名減)派遣されている。
- ・県民共有の貴重な歴史的遺産である埋蔵文化財の保護に係る専門機関として、県と密接に連携を図る必要があるため、18年度まで理事長に教育長が、理事に文化スポーツ部長が就任していたが、19年度から文化スポーツ部長が理事を退任している。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

- ・ホームページにおいて、事業の実施状況と財務関係資料等を公開しており、取組みは順調である。
- ・公益法人の活動状況を分かりやすく広く一般に対して報告することを目的に公益法人会計基準が改正されたが、当法人は19年度から対応することとしている。

4 総合的評価

- ・受託事業量の平準化や適正な事業計画、経費節減などにより管理費の収支バランスの均衡に努めること。
- ・なお、他県等では、発掘調査などに民間企業等を活用している事例もあることから、他県事例や本県民間企業等の能力なども勘案したうえで、当法人内部の指導監督体制の整備に努め、発掘調査の水準を維持できる業務に関してはアウトソーシングの導入を検討すること。
- ・当法人のコスト縮減努力が県の財政支出軽減につながることから、積算基準の見直しを行い、一層の経費削減に努めること。